



小川 貴夫  
自由クラブ



## 結婚支援を行うふれあい相談センターを 官民連携で運営していく考えは

登録者・市内の組織や団体・各世代からのニーズ把握に努め、  
充実を図る

### 人口増施策について

- 問** 人口増加に資する取り組みの課題は。
- 答** 晩婚化や未婚率の上昇に伴う少子化の進行、都市部等への人口流出への対応のほか、本市が居住先等へ選ばれるため、さらなる情報発信や差別化も必要であると捉えている。
- 問** 結婚支援を行うふれあい相談センターを官民連携で運営していく考えは。
- 答** 市や社会福祉協議会が行った方がよいこと、民間のノウハウやネットワークを活用した方がよいことなどをしっかりと検討するとともに、登録者・市内の組織や団体・各世代からのニーズ把握に努め、充実を図る。
- 問** 本市出身の大学生等にたはら企業フェアへ参加してもらい、市内企業を就職先として選んでもらえるよう周知を行えば、若者の市内定着に効果が出ると思うが、市の考えは。
- 答** 若者の市内定着には市内企業はもとより、通勤圏内にある企業への就職拡大も必要と考える。昨年度、市内の高校生を対象として、たはら企業フェ

アを開催したが、その実績等を踏まえながら、対象者の見直し・拡大を含め、今後の開催方法を検討している。

- 問** お試し移住希望者のニーズを事前に把握する必要があると思うが、市の対応は。
- 答** 事前のアンケート調査で、お試し移住期間中に知りたいことなどの質問項目を設けて把握する。この調査結果のうち、各種情報の提供や関係機関等の紹介、現場案内など、市の対応やサポートを要する内容については、関係各課と連携し、きめ細やかに対応を行っていききたい。
- 問** 今回は宿泊施設を活用した実証実験だが、将来的にはお試し移住施設を用意しては。
- 答** お試し移住期間終了後、お試し移住参加者へのアンケート調査を行い、その結果を基に、お試し移住専用施設の必要性の検証や、ターゲットの再確認、今後の施策の企画立案、見直しなどを行っていききたい。



- 問** 様々な工夫をすることで、市内の民間プール1カ所で、全校の授業を集約化できないか。
- 答** 移動時間が長い学校では、水泳授業に半日費やすことになり、他の授業への影響も大きく難しい。
- 問** 令和7年度の学校プール集約化に向け、今後どのようなスケジュールで取り組んでいくのか。
- 答** 今年度、田原東部小、泉小でモデル型実証調査と、若戸小のプールで若戸小、伊良湖岬小がインストラクターによる合同授業を行っている。これらにより、一層充実した水泳授業の実施ができるよう、また、プール施設の整備は、民間事業者の参入にも期待しつつ、しっかり検討していく。